

第28回 最上川水系流域委員会 議事概要

日時：令和5年11月27日（月）14:00～16:00

場所：山形県 JA ビル 9階大会議室

- ：委員からの質問・意見
- ：事務局からの説明・回答

議事1：最上川総合水系環境整備事業の再評価について

- 地域の持ち味を活かして、自然環境を楽しめる場所にしてほしい。
整備にあたっては、環境に配慮し、利用方法について地域の声を聞きながら進めてほしい。
- 対応方針、「事業継続」については異議なし。

- 親水整備により、地元との協力体制が継続的にうまくいっているというのは、地元の参加人数が増えているということか。それとも、安定的な協力関係があるということか。
- 事業完了済みの長井地区については、ボランティアガイドの利用者数が向上している。
- 長井地区については規模も大きいため、参加人数も増えていると思っていたが、寒河江地区の方はどうか。
- 寒河江地区については整備中であるため、利用状況に関するデータが整理されていないが、寒河江市の最上川ふるさと総合公園での「やまがた音と光のファンタジア」や、グリバー寒河江での「トライアスロン大会」など、様々なイベントが実施されており、また高速道の充実なども相まって利用者について年々増えている。
寒河江地区かわまちづくりはかなり大きなゾーンであり、今後のかわまちづくり整備の中で、周遊性向上を目的に管理用通路の整備などを実施する予定であり、利用状況の変化を確認していく。今後も「寒河江かわまちづくり協議会」と連携して進めていく。
- 利用状況のデータがないということで了解。寒河江かわまちづくり事業が完了すれば、長井地区同様、維持管理について考えていかなければならず、その際、ボランティアなどの協力により、巡視や修繕を担ってもらえるといった関係が作れると思うので、そういった面も考慮しながら、確認をお願いします。

- 長井地区のかわまちづくりのモニタリング調査の充実に伴い、3,100万円の増額になるとのことだが、モニタリング調査の具体的な内容を教えてほしい。
- モニタリング調査について、毎年4月の桜回廊、白つつじマラソン大会、長井のフットパスウォークなど年間12回ほどイベントがあり、そのイベントの開催に合わせ、（業務委託して）技術員が調査を実施するものであり、1年間で約600万円程度必要であり、今後5年間で3,000万円ほどの増額を計上している。
- 河川水辺の国勢調査とは別に必要ということで良いか。
- 今回の増額はかわまちづくり事業の効果を確認する調査費用のため、河川水辺の国勢調

査とは別に必要となる。

- 長井地区の環境整備は、住民にとって非常に身近で、生活空間の一部となっており、そこで開催される様々なイベントだけではなく、日常生活の中の散歩や運動などで利用されていて健康増進など、モニタリング調査では引っかけたこない効果があると感じている。事業再評価の内容に異論はない。

- 長井市は水路整備が進んでおり、古くに整備されたものもあるため、維持管理をしないと駄目になってしまう。そこで、こういった事業が入ることで、リフレッシュされると思う。事業の効果を考えるときに、新規利用者数にだけ目を向けるのではなく、過去の資源をリフレッシュさせることにより、長期的に地域のイメージアップが図られるというのが非常に大きな効果だと感じている。
環境整備事業ということで、新規整備に重きを置くのではなく、今までの良さを見直して、効果を長期化する SDG s のような視点から評価するというのも取り入れてほしい。
- 新しく作るだけでなく、維持して、より多くの人に利用いただくというところが一番難しい部分であるが、長期的な視点から評価し、今後も継続していけるよう進めていく。

- 私も長期的で持続可能な環境づくりは非常に大事だと思っているので、維持補修の計画があれば教えてほしい。
- 維持管理については日々の河川巡視の中で発見された不具合箇所を、その損傷具合により判断しながら、必要な補修を行うこととしている。
- もう一点、環境整備事業として親水空間として水辺に出やすいような整備を進めている中で、そこに生息している生物に対しては、どのような調査を行い、影響分析、対策検討を実施する予定か。
- 河川水辺の国勢調査ということで5年に1回調査を行っており、その調査の中で魚類や植物の重要種等の生息・生育状況を整理したマップを作っており、そのマップを活用しながら、植物であれば影響が無い場所へ移植するなど対策を講じながら整備を進めている。

- 今回の環境整備事業の再評価について異論はない。ただ、河川というのは人間のためだけのものではなく、そこで生息している魚や水生生物のことも考えて工事を行うことが大切だと思うので、今後はそういうことにも配慮して実施いただきたい。
- 我々も多自然川づくりということで、魚などがすみやすいように配慮して整備を考えているところである。今後もそういった観点を忘れずに、しっかりと整備を進めてい

く。

- 他の委員の皆さんから話があったように、人間以外の生物へ配慮して計画・実行することで、結果的に人間にとっても良い環境が残っていくと思っている。配慮の方法として、例えば、流域を分ける際に、上流域・中流域・下流域に生息する野生動物の生息環境の維持管理を流域管理と考え、資料の地図の中に動物のイラストや写真などを使うというのも良い方法だと思う。
- 農業サイドの大きな目標・目的としては、安全で安心な水を確保し、農家へ配水するということだが、これが非常に大変で、お金がかかるものとなる。そして、これに対する理解が意外と少ないと感じ、非常に残念な思いをしている。米産県である山形県の米を世に送り出すため、必要であればダムを作るなどして、安全安心な用水を確保しているのに、そのあたりの苦勞が伝わっていないように思い、山形県の河川に関しての会議を行っているのに少し結束が足りないと感じているので、農業サイドの課題や苦勞などもこの会議のテーマに掲げてもらえればありがたいと思う。
- 水質とは動植物に対する水質だけでなく、利水の際にも水を供給できるのかという問題があるので、環境事業を進める際には、いろいろな面での水質を含め、影響や対策などを検討していければと考えている。
- これまでも同様の発言を行い、河川の計画に反映させていくような回答があったが、変化を感じることができない。魚や水質の話題は出るが、利水の面での話題があまりされない。綺麗な最上川水系の水を利用するため、土地改良区でも3000万トン級の貯水池を持っているが、そういう工夫・努力をもっと皆さんに知ってほしい。
- 本会議の資料作成や発言をする際には、いろいろな分野の努力がより伝わるよう、先ほど野生動物のイラストの話があったが、そういうのを資料に使用することで、最上川の河川計画に携わる皆が、お互いを理解し、協力関係を築くことができると思うので、そういった対応でよろしいか。
- それで良い。

審議結果について

1. 最上川総合水系環境整備事業の再評価について

- 事業の継続は妥当と判断する。
- 審議結果は後日開催する事業評価監視委員会に報告する。

情報提供について

1. 最上川水系流域治水プロジェクト等の取り組み状況について（国・山形県）

- 洪水の被害について、水だけの洪水と、土砂が含まれている洪水では、土砂が含ま

れている洪水の被害が桁違いに大きい。そのため、洪水に含まれる土砂をうまく減らせないかと思っているが何か方法があるか。

- 流域治水には砂防事業、林野の治山事業が入っているので、上流からの土砂流出に対しても取り組んでいる。ただ、令和2年7月豪雨の際にも大規模な土砂流出があり、土砂を止めきれていない状況のため、今後もこれらの事業を河川整備と併せて進めていくことで考えている。
- 洪水対策として洪水を貯める方法があるが、貯める際、水だけでなく、土砂も一緒に溜まってしまうので、その後の対策が非常に大変になってくるので、洪水に含まれる土砂と水を分離するのは非常に効果が大きいと考えている。
- 流域全体を見ながら、予算の話や、住民との合意形成も必要となってくるが、遊水地ではなく、遊砂地というものもある。
- 防災減災ということで、河道掘削や堤防整備などハード対策を実施すると流下能力が上がるが、その反面、河道内を流下する洪水時流量も増大することとなる。今後、気候変動で、いつ、どこでどうなるか分からないので、ハード面の対策だけでなく、ソフト面の対策にも力を入れてほしい。ソフト面の対策については、各市町村の役割が大きくなると思うが、災害時、住民を守るために必要なことなので、ハード対策には限界があり、自然を相手にしているので、むしろソフト面に力を入れて、今後進めていってほしいと思う。
- ソフト対策について、市町村、山形県、住民の皆さんと連携し、流域全体で進めていければと考えている。
- ソフト対策としては、説明資料の中にもあったが、マイタイムラインという大雨の際にどういう行動をするか地域の皆さんでお話合いをして、事前に決めておきましょうというものがある。こういった取り組みにより避難の行動を誘導するという動きも一つある。次に、ハード対策としては、地域の安全安心を確保するため、農業サイドにおける工夫・努力の部分でお話のあった利水ダムも含めて、大雨が降る前に、ダムに貯まっている水を放流し、ダムに貯められる量を増やしておく事前放流を、河川管理者、利水施設の管理者の皆さんに御協力いただいた上で、洪水をコントロールするという取り組みを行っている。このように、気候変動に対して、ハードとソフトの両面で対応を検討しながら進めている。
- 電柱などに浸水深を標示したり、橋桁に基準となる水位を標示するなどの取り組みが増えてきているが、関心のある人は見て、関心のない人は見ないという感じなので、住民の意識を変えられるようソフト対策をぜひ進めてほしい。
- 地域住民や小・中学校への防災教育は非常に良く実施されていると感じているが、一方で、治水対策プロジェクトについて一般市民は知らないのではないかと考えている。災害時には、自分の身を守ることが第一であるので、防災教育が優先されると思っているが、高

校生から大学生に相当する年代の学生には知られていないと思う。そのため、高校・大学レベルでアナウンスし、その年代への防災教育が加わるのが理想と思っている。一般の方に関しては、説明会を開催して実施ということだが、興味・関心が高い方しか参加しないのではないかと思う。そこで、残りの団体として教育機関が考えられるので、ぜひ教育機関と連携し、積極的に活用しながら流域対策プロジェクトの宣伝を行い、流域の皆さんの協力が必要だということをプッシュするのが有効だと思った。

- 実施している事業を皆さんに伝える際、不足している部分があると思うので、関係者間で連携しながら、今後のアピールの方法などを検討しながら進めていきたいと思う。

以上